

13

商工観光

成果

- ① ・特産品を活用した新商品開発を支援しました。
- ・小規模事業者に対する経営支援や創業支援を進めるため、商工会と経営発達支援計画を策定しました。

課題

- ・豊かな地域資源を活用した商品・サービスの開発を支援する仕組みが必要です。
- ・ICTによる生産性向上、事業承継などに意欲的な事業者に対し、関係機関と連携して継続的に伴走支援する仕組みが必要です。

成果

- ② ・ジェットロ滋賀貿易情報センターとの連携により、市内地場産品の海外への魅力発信に取り組みました。
- ・信楽伝統産業会館を新たに整備し、「信楽焼」の技術や価値の承継に努めました。

課題

- ・国内外への魅力発信を進め、技術や伝統の継承、担い手を確保し、新たな市場の開拓が必要です。
- ・また、民間や地域の活力を引き出す仕組みが必要です。

成果

- ③ ・サプライチェーンの再編に合わせた税制優遇制度を改正しました。
- ・工場緑地の規制を緩和しました。
- ・甲賀北工業団地の整備を進めるとともに、新たな企業誘致に取り組みました。

課題

- ・既存工業団地の企業の市外流出を防ぐため新たな工業団地の整備と税制優遇などの支援が必要です。
- ・市内企業における操業環境、アクセス環境の改善が必要です。

成果

- ④ ・忍者を核とした観光拠点施設を整備しました。
- ・「スカーレット」で甲賀を盛り上げる協議会とともに観光客の受入れやロケツーリズムに取り組みました。
- ・戦略的に稼ぐ観光協会への展開を支援しました。

課題

- ・マイクロツーリズム等をターゲットにした観光客誘致が必要です。
- ・ロケツーリズムを深化するには、官民連携による市内全域でのロケ誘致が必要です。
- ・忍者を核とした周辺観光ルートの整備が必要です。

関連条例・計画等

- ◇ 甲賀市地域産業振興基本条例
- ◇ 甲賀市都市計画マスタープラン
- ◇ 第2次甲賀市観光振興計画


- ◇ 甲賀市商工業振興計画

■目標像
 交流人口による消費拡大が、市民による域内消費につながり、地域経済の好循環を生み出している。

施策 **施策概要**

商業の振興

地場産業や豊かな地域資源を活用し、時代のニーズに合わせた商品・サービスの開発を支援します。また、創意工夫による自主的な経営努力に取り組む事業者や創業者の抱える経営課題に対し、ICTや専門家のネットワーク等による継続したサポートにより、課題解決を図るための支援体制を整備します。




■ 成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
市内生産額（商業・サービス業）（百万円） ※R2は推計値	60,109	62,513	65,013	66,314

施策 **施策概要**

地場産業の振興

地場産業の後継者確保を支援するとともに、地域ブランドである信楽焼を基軸として、焼物・茶・酒・菓等の今ある地域資源の効果的な連携を進め、ブランド力の向上と販路開拓支援に取り組みます。また、菓業への関心向上と育成に取り組み、域内経済への波及効果を生み出すための支援を行います。




■ 成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
1人当たりの信楽焼生産額（万円） ※R2は推計値	722	736	751	766

施策 **施策概要**

工業の振興

企業間交流と産官学連携をさらに強め、中小企業の経営刷新と世界への市場開拓に向けた取組を支援します。また、新たな工業用地の確保や優遇策の拡充を図るなど、企業の流出抑制とさらなる企業誘致を進めることで、新たな雇用の「場」と「質」を生み出します。




■ 成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
法人市民税納税額（百万円） ※R2は推計値	1,243	1,263	1,283	1,303

施策 **施策概要**

観光資源の活用と観光客の誘致

ウィズコロナ、アフターコロナにおける「新しい生活様式」に対応した観光誘客に向けて、マイクロツーリズムやスカーレットを契機とするロケツーリズムを官民連携で展開するとともに、忍者を核とした周遊型観光を推進します。また、観光を契機とした新ビジネス領域の展開などの経済波及効果を重視したうえで、市民主体の観光まちづくりや持続可能な組織運営に向けて取り組みます。



■ 成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
市内観光消費額（百万円）	15,661	16,445	17,267	18,130

14

活躍・雇用

成果

- ① ・若者、女性、障がい者を対象としたJOBフェアを開催し、市内企業への就労を促進しました。
- ・起業、創業、新事業に挑戦する事業者を支援しました。

課題

- ・コロナ禍における企業及び求職者、就労困難者のニーズに対応した取り組みが必要です。
- ・市内学校における「ものづくりキャリア教育」や「起業家精神の醸成」「リカレント教育」の取組が必要です。

成果

- ② ・女性の起業・就労やキャリアアップの取組として、チャレンジショップの取組や資格取得を支援しました。
- ・女性活躍推進室を設置しました。

課題

- ・企業におけるテレワークやサテライトオフィスを推進するとともに、指導的地位の女性比率の改善が必要です。
- ・L字カーブの解消に向け、出産後女性の正規雇用対策を進める必要があります。

成果

- ③ ・イクボス宣言を推進し、市内企業の働き方改革やワーク・ライフ・バランスに取り組みました。
- ・セミナーの開催やアドバイザー派遣等により、女性活躍推進に取り組みました。

課題

- ・多様化するニーズに合わせ、企業・行政・地域が連携し、市民のワーク・ライフ・バランスのあり方を見直す必要があります。
- ・テレワークなど新たな働き方に対する支援を行う必要があります。

関連条例・計画等

- ◇ 第2次甲賀市就労支援計画
- ◇ 第2次甲賀市男女共同参画計画（甲賀市女性活躍推進計画）
- ◇ 甲賀市商工業振興計画
- ◇ 第2次甲賀市多文化共生推進計画
- ◇ 第3次甲賀市障がい者基本計画
- ◇ 第2期甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画
- ◇ 甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画
- ◇ 甲賀市地域産業振興基本条例
- ◇ 甲賀市人権尊重のまちづくり条例
- ◇ 甲賀市男女共同参画を推進する条例

■目標像
 誰もが自ら望むワーク・ライフ・バランスを選び、若者、女性、高齢者等が地域や職場で活躍している。

施策
 起業、就労支援の促進

施策概要

様々な課題を抱える就労困難者への就労支援を行うため、企業と行政、就労関係機関との連携を強化し、技能取得支援や相談体制のワンストップ化を進め、さらなる就労につなげます。また、商工会との連携による伴走型の起業支援に取り組むとともに、人権に配慮した職場づくりが行われるよう啓発に努めます。



■成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
障害福祉サービス事業所から一般就労につながった人数(人)	7	10	13	16

施策
 女性の活躍

施策概要

男女が共に働きやすい職場づくり、地域づくりに向けた啓発を強化します。また、官民連携による支援の体制強化を進めながら、女性の働く場への参画と能力発揮を促すため、正規雇用、再就職、起業、キャリア形成等を支援します。



■成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
市内企業における女性管理職の割合(%)	9.8	11.0	12.4	14.0

施策
 ワーク・ライフ・バランスの推進

施策概要

企業、行政、地域がそれぞれの役割を明確にしながら、雇用の安定や仕事と生活の調和のとれた環境の整備等、ライフスタイルの変化や多様化するニーズに合わせた労働環境の充実を図ります。また、テレワークやサテライトオフィス、短時間就労など、場所や時間に制限されない多様な働き方の普及に取り組めます。



■成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
滋賀県イクボス宣言企業の登録企業数(社) ※R2はR1の実績値	56	61	66	70

15

道路・交通

成果

- ①
- ・名神名阪連絡道路期成同盟会の会長として、積極的に要望を行い、シンポジウムを開催しました。
 - ・防災や減災、迅速な復旧、復興につながる取組を計画的に進めるため、国土強靱化計画を策定しました。

課題

- ・名神名阪連絡道路の早期実現のため、本道路を活かしたまちづくりビジョンを明確に示し、必要性や優位性を整理する必要があります。
- ・市内3つのICと土山SA、甲南PAの有効活用を進める必要があります。

成果

- ②
- ・事業効果、財政計画を踏まえた計画的な道路整備を進めました（水口北内貴線、虫生野希望ヶ丘線、北土山猪鼻線、小倉保線、勅旨田代線）
 - ・老朽化した内貴橋の架け替えに取り組みました。

課題

- ・市内の実情を把握し、甲賀市道路整備基本計画の見直し時には、費用対効果や実現性を踏まえた見直しが必要です。
- ・地域の拠点間を効率的に結ぶ幹線道路網の形成が必要です。

成果

- ③
- ・通学路における交通安全の確保を最優先として、通学路合同点検結果を受けて対策を実施しました。
 - ・学校や保育園等の通学、移動経路における安全対策を強化するとともに、ブロック塀の撤去支援等を進めました。

課題

- ・スクールゾーン、キッズゾーンや日常生活道路の安全対策が必要です。
- ・瑕疵事故を防止するため、地域の危険個所をICT等で速やかに報告できるシステムが必要です。

成果

- ④
- ・土山地域から南草津駅への直通バス実証運行や甲賀病院への直行便を新設しました。
 - ・コミュニティタクシーや、車両のバリアフリー化など利便性向上とともに運行の効率化を図りました。

課題

- ・新型コロナの影響による需要構造の変化や少子化により、利用者の減少が想定されます。
- ・高齢化等により多様化するニーズに対応し、地域交通を維持していくには抜本的な改善が必要です。

成果

- ⑤
- ・甲南駅舎やアクセス道路の整備を進めました。
 - ・関係機関との勉強会を新設し、JR草津線の利便性向上に取り組みました。
 - ・近江鉄道存続のため、運営改善の検討を関係市町と進めました。

課題

- ・リニア新幹線の開通等、社会情勢の大きな変化を見据え、市内外の移動を支える鉄道の維持・発展が必要です。
- ・新型コロナの影響による需要構造の変化に応じた利用促進策が必要です。

関連条例・計画等

- ◇ 甲賀市地域公共交通網形成計画
- ◇ 甲賀市公共交通活性化によるまちづくり推進計画
- ◇ 甲賀市信楽高原鉄道沿線地域公共交通総合連携計画
- ◇ 甲賀市道路整備基本計画
- ◇ 甲賀市都市計画マスタープラン
- ◇ 甲賀市橋梁長寿命化修繕計画

広域交通ネットワークや使いやすい地域公共交通が充実している。

施策

広域幹線道路の活用促進

施策概要

道路整備基本計画に基づき、高規格道路を活かした道路整備に取り組みます。また、国道1号の拡幅や名神阪連絡道路の整備促進を進めるとともに、新名神高速道路の6車線化を見据えて、工業団地の拡大、インターチェンジ周辺の利活用、土山サービスエリア及び甲南パーキングエリアの活用策を検討します。

■成果指標

新名神高速道路インターチェンジ利用台数(千台/年)

2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
4,995	5,043	5,091	5,140

施策

市道（幹線道路網）の整備

施策概要

地域、団体、学識経験者等の意見を踏まえ、客観性や透明性を明らかにしたうえで、適切な優先順位をつけて計画的な道路整備を進めます。また、脆弱である南北を結ぶ道路軸を重点的に整備することで、地域経済の活性化を図り、地域資源を活かした産業振興や観光振興を推進します。

■成果指標

市道(幹線道路網)の整備数（路線）

2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
4	4	5	5

施策

生活道路等の整備と維持管理

施策概要

生活道路の適正な維持管理を行い、歩道、自転車道等の交通安全施設は、通学路合同点検の結果等を踏まえて、緊急度を勘案しながら計画的に整備します。また、道路利用者の瑕疵事故等を未然に防止できるよう、道路パトロールの強化やICTを活用した通報手段を整備します。

■成果指標

市道における要望の対応率（%）

2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
31.0	35.0	38.0	42.0

施策

地域公共交通網の再編と
利便性向上

施策概要

市民の日常の暮らしと経済活動を支える地域の公共交通を維持するとともに、地域が主体的に取り組む自主運行を支援するなど、多様な輸送資源を最大限に活かした公共交通の最適化に取り組みます。また、地域の状況に合わせて、ICTを活用した公共交通の利便性の向上に取り組むなど、持続可能な交通網への再編を進めます。

■成果指標

コミュニティバス・コミタクの利用者数（万人）

2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
55	55	58	60

施策

鉄道利用環境の改善・整備

施策概要

JR草津線の利便性向上のため、駅周辺における都市機能及び居住の誘導や、近江鉄道、信楽高原鐵道、コミュニティバス等との相互の接続など利便性を高めることで、利用者の増加につなげます。また、レンタサイクル等により観光地までのアクセス性を強化することで、観光客の利用を促進します。

■成果指標

JR草津線市内駅の年間乗客数（万人）

2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
171	240	244	244

16

都市形成

成果

- ① 地域との協働により貴生川駅周辺特区構想を策定しました。
- 地域拠点に、甲賀地域市民センター、信楽地域市民センターを整備しました。
- 貴生川西内貴区画整理事業を支援しました。

課題

- 東海道における「暮らし・にぎわい」の再生や、庁舎周辺の公的施設の再編が必要です。
- 都市基盤整備のための財源確保や都市再生、官民連携のノウハウを持つ人材の登用が必要です。

成果

- ② 市街化調整区域の土地利用規制を緩和しました。
- 水口町北脇、甲南町竜法師において、市街化区域拡大の取り組みを進めました。
- 産業用地の拡張に向けて調査を進めています。

課題

- 新たな市街地の拡大や、民間開発をスムーズに進めるためのワンストップ制度が必要です。
- 市街地における土地利用の高度化やスポンジ化対策等による居住誘導が必要です。

関連条例・計画等

- ◇ 甲賀市国土利用計画
- ◇ 甲賀市都市計画マスタープラン

■目標像
 恵まれた交通アクセスを活かした土地利用によって、「ひと」と「もの」の新しい流れが生まれている。

施策

施策概要

拠点を形成する市街地の整備

都市再生や公民連携のノウハウを持つ団体との連携、人材の登用により、東海道における「暮らし・にぎわい」の再生や貴生川駅南口における交流拠点整備を進めるとともに、財源の確保に取り組みます。また、庁舎周辺の公的施設の再編に向けて、都市計画の見直しを進めます。



■ 成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
都市機能誘導区域内に新たに集積した公共施設及び機能の累計数(件)	—	—	—	4

施策

施策概要

土地利用の誘導

都市拠点・地域拠点を形成するため、新たな市街地の確保に取り組むとともに、広域幹線道路やリニア中央新幹線の整備を見据えた総合的な土地利用について検討します。また、市街地における土地利用の高度化やスポンジ化対策を進めるとともに、民間開発をスムーズに進めるためのワンストップ制度を検討します。



■ 成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
土地利用の高度化を含む新たな市街地の累計面積(ha)	—	—	—	8

17 子ども・子育て

成果

- ① ・妊婦健康診査の助成額を拡充しました。
- ・特定不妊治療、一般不妊治療、不育症、に対する支援を拡充しました。
- ・児童発達支援センターを整備し、療育指導と保護者の育児支援を強化しました。

課題

- ・ひとり親家庭への支援拡充や外国人が安心して子育てできる環境整備が必要です。
- ・結婚支援は他市町との広域連携などへの展開が必要です。
- ・障がい、高齢、困窮等の制度を超えた一体的な支援体制が必要です。

成果

- ② ・保育園の待機児童数が減少しました。
- ・公立保育園の整備を進めるとともに、民間による地域型保育事業所を開設しました。
- ・保育人材の確保のため、保育士の負担軽減や就職一時金の給付等に取り組みました。

課題

- ・保育人材を大切に、負担軽減に取り組むことで人材確保を進めます。
- ・多様な保育ニーズに応えるため、制度運用の柔軟な見直しが必要です。
- ・病児保育の取組を進める必要があります。

成果

- ③ ・放課後児童クラブの整備を進めるとともに、民設民営の児童クラブの整備など、多様な保育環境の充実に取り組みました。
- ・児童クラブの待機児童はゼロとなっています。

課題

- ・放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な運用が求められています。
- ・学校の空き教室等を活用した子どもの居場所づくりが必要です。
- ・民設民営児童クラブのさらなる拡充が必要です。

成果

- ④ ・室内多目的広場併設の「子育て世代包括支援センター」を開設しました。
- ・市内18箇所の子ども食堂の運営を支援しました。
- ・総合的な子育て支援のため、こども政策部を創設しました。

課題

- ・地域、企業との連携による子どもの遊び場や子育て応援ネットワークが必要です。
- ・子育て支援センターと保健センターの一体的運用が必要です。
- ・児童虐待とDVへの包括的支援体制が必要です。

関連条例・計画等

- ◇ 甲賀市教育大綱
- ◇ 甲賀市教育振興基本計画（後期計画）
- ◇ 甲賀市幼保・小中学校再編計画（基本計画）

- ◇ 第3次甲賀市配偶者等からの暴力の防止および被害者の保護に関する基本計画
- ◇ 第2次甲賀市地域福祉計画
- ◇ 第2期甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画

■目標像

子ども、子育てにみんなが参加し、応援している。

施策

産前産後、乳幼児期の安心の確保

施策概要

子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠、出産期から乳幼児の発育、発達等の総合的で継続的な支援を行います。特に支援が必要な妊産婦やひとり親、外国人、複合的な課題を抱える家庭への支援を強化します。また、県内他市町との広域連携による結婚支援に取り組みます。



■成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
合計特殊出生率	1.64	1.64	1.64	1.64

施策

就学前教育、保育の充実

施策概要

多様化する教育、保育ニーズに対応できる施設の整備や老朽化した幼稚園、保育園の計画的な改修を進めるとともに、病児保育や既存制度の柔軟な運用など、多様な保育サービスの充実に取り組みます。また、保育士の負担軽減等による人材確保を進めるとともに、保育の「質」の向上に取り組みます。



■成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
待機児童の数（人）	0	0	0	0

施策

放課後の児童対策の充実

施策概要

放課後児童クラブにおける法人等への指定管理委託を継続し、個々の児童の状況に応じた適切な指導ができるよう指導員のスキルアップを支援します。また、小学校の校舎等を活用した児童クラブの開設や子どもの居場所づくりに取り組むとともに、ファミリーサポートセンターにおいて、地域による相互援助を支援します。



■成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
児童クラブ待機児童数（人）	0	0	0	0

施策

地域の子育て力の向上

施策概要

妊娠期から出産、子育て期までの切れ目のない子育てを支えるため、企業、市民活動団体とのネットワークや子ども食堂への支援など、気軽に相談できる体制を整備します。また、子育てに関する相談内容の多様化、深刻化に対応するとともに、地域との連携強化や保護を要する児童等への支援を充実するため、包括的な相談、支援体制を整えます。



■成果指標	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
子育てサークル・サロンの数（団体）	41	44	47	50